常任・特別委員会等の活動状況について（H27.12.17～H28.7.27）

［ H28.7.28
全国知事会議 ］

１．常任委員会

総務常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	宮城県	新潟県	東京都	長野県	石川県	岐阜県◎	京都府	大阪府
	鳥取県	岡山県	徳島県〇	愛媛県	鹿児島県			
委員会開催日	平成28年7月6日（書面開催）							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年7月6日	委員会を書面開催し、「平成２９年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

地方税財政常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	青森県	岩手県	宮城県	東京都	栃木県	茨城県	神奈川県	山梨県
	富山県◎	石川県	愛知県	福井県	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県〇
	島根県	香川県	徳島県	愛媛県〇	高知県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	平成28年6月23日							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成27年12月17日	自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議が開催され、本会からは石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が出席し、地方六団体を代表して、平成２８年度予算・地方財政対策等について要望。							
平成28年6月23日	委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

社会保障常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道	岩手県	山形県〇	新潟県	群馬県〇	栃木県◎	神奈川県	富山県
	愛知県	滋賀県	奈良県	兵庫県	広島県	愛媛県〇	高知県〇	佐賀県
委員会開催日	平成28年7月14日							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年3月3日	厚生労働省に「医療費適正化基本方針の見直しに対する意見」を提出。							
平成28年3月29日	厚生労働省に全国知事会・全国市長会・全国町村会で取りまとめた「子どもの医療に関わる制度に関する要望」を提出。							
平成28年7月14日	委員会を開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「新たな専門医制度に対する要望（案）」について協議。							
平成28年7月21日	福田委員長（栃木県知事）が、二川厚生労働事務次官及び吉村日本専門医機構理事長に対し、「新たな専門医制度に対する要望」について、要請活動。							
今後の予定	関係省庁に対し要請活動を実施。 その他、国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

文教環境常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	秋田県◎	山形県	群馬県	茨城県	千葉県	長野県〇	三重県	滋賀県
	岡山県	高知県	長崎県	宮崎県〇				
	河野 宮崎県知事はH28.5.25から参加							
委員会開催日	平成28年7月6日							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年7月6日	委員会を開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

農林商工常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道◎	山形県	福島県	埼玉県	愛知県〇	三重県	京都府	広島県〇
	山口県	愛媛県	福岡県	熊本県				
委員会開催日	平成28年7月4日							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年7月4日	委員会を開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する政策・要望（案）」及び「地域経済の好循環に向けた提言（案）」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

国土交通常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	青森県	秋田県	千葉県	静岡県	岐阜県	福井県〇	和歌山県	島根県
	山口県	香川県	大分県◎	宮崎県〇				
委員会開催日	平成28年7月8日（書面開催）							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年7月8日	委員会を書面開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（国土交通関係）について協議。							
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向を踏まえ、適宜対応。							

2．特別委員会

総合戦略・政権評価特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	秋田県	新潟県	栃木県	長野県	富山県	岐阜県	三重県
	京都府	鳥取県	香川県	徳島県◎	愛媛県	高知県	福岡県	熊本県○
委員会開催日	平成28年4月14日、7月14日							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年1月22日	第2回憲法と地方自治研究会を開催。							
平成28年3月4日	第3回憲法と地方自治研究会を開催。							
平成28年3月27日	第4回憲法と地方自治研究会を開催。							
平成28年4月14日	委員会を開催し、平成28年度参議院通常選挙に向けた全国知事会の対応及び憲法と地方自治研究会がとりまとめた中間報告等について協議。							
平成28年5月10日	飯泉委員長（徳島県知事）が、参議院議員選挙の選挙公約に関し、「日本創成の実現に向けた十の提言～格差を是正し、地方総活躍の時代へ～」について、民進党、自由民主党、公明党、日本共産党及びおおさか維新の会に対し要請活動。							
平成28年5月11日	参議院議員選挙の選挙公約に関し、「日本創成の実現に向けた十の提言～格差を是正し、地方総活躍の時代へ～」について、生活の党と山本太郎となかまたち、社会民主党、新党改革及び日本のこころを大切にする党に対し要請活動（事務総長）。							
平成28年6月19日	7月10日に執行される参議院議員選挙における9政党の選挙公約の評価結果をとりまとめ、山田会長（京都府知事）がコメントを発表するとともに、飯泉委員長（徳島県知事）が記者会見。							
平成28年7月1日	第5回憲法と地方自治研究会を開催。							
平成28年7月14日	委員会を開催し、昨年12月の知事会議において沖縄県から提案のあった「米軍基地負担の軽減を検討する場の設置」について検討するため、沖縄県及び神奈川県から説明聴取。							
今後の予定	国・政党の動向等を踏まえ、適宜対応。							

危機管理・防災特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県	新潟県◎	東京都	群馬県	埼玉県	千葉県	山梨県	静岡県○
	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	和歌山県	兵庫県	鳥取県	島根県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県
	高知県	宮崎県	沖縄県					
	三日月　滋賀県知事はH28.5.31から参加							
委員会開催日	平成28年4月15日、6月28日							

活　動　状　況

日　付	内　容
平成28年2月2日	国と全国知事会危機管理・防災特別委員会との意見交換の場を開催し、水害時の避難・応急対策検討WGにおける検討状況等について意見交換。
平成28年4月15日	委員会を開催し、平成２８年３月１１日開催の原子力関係閣僚会議の内容等について協議。
平成28年4月25日	泉田委員長（新潟県知事）が、河野内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「被災者生活再建支援制度の円滑な実施について」について、要請活動。
平成28年5月13日	SPEEDI等拡散シミュレーションの活用方法等検討ワーキング（第１回）を開催し、拡散シミュレーションの具体的な活用方法等について意見交換。
平成28年6月3日	泉田委員長（新潟県知事）が、河野内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成２８年熊本地震を受けた防災・減災対策について」について、要請活動。
平成28年6月28日	委員会を開催し、「平成２９年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」等について協議。
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。

地方分権推進特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道	青森県	秋田県〇	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県◎	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	平成28年7月5日							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成27年12月22日	「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、山田会長（京都府知事）及び平井委員長（鳥取県知事）が、声明を発表。							
平成28年5月13日	「第6次地方分権一括法」の成立について、山田会長（京都府知事）及び平井委員長（鳥取県知事）が、声明を発表。							
平成28年7月5日	委員会を開催し、地方分権改革の推進について協議。							
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。							

地方行政体制特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道	山形県	宮城県	福島県	新潟県	群馬県	栃木県	埼玉県◎
	神奈川県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	広島県	山口県	香川県	徳島県	高知県	福岡県	長崎県	大分県
	熊本県	沖縄県						
委員会開催日	なし							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年7月12日	「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（道州制関係）」をとりまとめ。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

エネルギー政策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	群馬県◎	栃木県
	茨城県	神奈川県	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県
	三重県	福井県	京都府	兵庫県	岡山県	島根県	山口県	香川県
	徳島県	高知県	福岡県〇	佐賀県	長崎県	大分県	沖縄県	
委員会開催日	平成28年7月5日（書面開催）							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年2月12日	大澤委員長（群馬県知事）が、林経済産業大臣に対し、「再生可能エネルギーの普及に関する提言」等について要請活動。							
平成28年7月5日	委員会を書面開催し、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（エネルギー関係）について協議。							
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向を踏まえ、適宜対応。							

原子力発電対策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長〇	北海道	青森県	宮城県	福島県	新潟県〇	茨城県	静岡県	富山県
	石川県	福井県◎	滋賀県	京都府	鳥取県	島根県	愛媛県	高知県
	佐賀県	長崎県	鹿児島県					
委員会開催日	平成28年7月1日							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年7月1日	委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

3．プロジェクトチーム

情報化推進プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	岩手県	新潟県	長野県	滋賀県	徳島県◎	高知県	
委員会開催日	平成28年7月1日							
活　動　状　況								
日　　付	内　　容							
平成28年7月1日	プロジェクトチーム会議を開催し、内閣官房、総務省との意見交換を実施。また、「平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「「マイナンバー制度」における国・地方の情報連携に向けた要請（案）」について協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

男女共同参画プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	山形県◎	福島県	三重県	滋賀県	兵庫県	山口県	高知県	佐賀県
委員会開催日	平成28年7月13日							
活　動　状　況								
日　　付	内　　容							
平成28年3月4日	第1回ワーキンググループを書面開催し、平成29年度提言案について協議。							
平成28年6月2日	第2回ワーキンググループを書面開催し、平成29年度提言案について協議。							
平成28年6月23日	第3回ワーキンググループを書面開催し、平成29年度提言案について協議。							
平成28年7月1日	「女性の活躍で地方創生・日本再生～今こそウーマノミクス～（仮称）（案）」について、全都道府県へ意見照会。							
平成28年7月13日	第1回プロジェクトチーム会議を書面開催し、「女性の活躍で地方創生・日本再生～今こそウーマノミクス～（仮称）（案）」について協議。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

次世代育成支援対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	茨城県
	千葉県	静岡県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	山口県	香川県	高知県◎	大分県
	沖縄県							
委員会開催日	平成28年7月20日							

活　動　状　況	
日　付	内　容
平成28年1月26日	尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、子ども・子育て会議（第27回）、基準検討部会（30回）合同会議に出席し、平成28年度予算案、平成27年度補正予算等について協議。
平成28年2月5日	尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、少子化対策及び子どもの貧困対策について、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）と意見交換。
平成28年5月13日	尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策に向けた緊急提言」について、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び堂故文部科学大臣政務官に対し、要請活動。
平成28年7月4日	「次世代を担う「人づくり」に向けた 少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化（案）」について、全都道府県へ意見照会。
平成28年7月20日	プロジェクトチーム会議を開催し、「次世代を担う「人づくり」に向けた 少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化（案）」について協議。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー〇	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	東京都
	群馬県◎	茨城県	神奈川県	静岡県	富山県	石川県	愛知県	三重県
	福井県	滋賀県〇	奈良県	兵庫県	鳥取県	島根県	広島県	山口県
	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	大分県	宮崎県	沖縄県	
委員会開催日	平成28年7月8日							

活　動　状　況	
日　付	内　容
平成28年5月17日	高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチームを設置。
平成28年7月8日	プロジェクトチーム会議を開催し、高齢者認知症対策・介護人材確保に関する提言案について協議。
今後の予定	関係省庁に対し要請活動を実施。 その他、国の動向等を踏まえ、適宜対応。

スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー〇	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	福島県	新潟県	群馬県
	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	静岡県	長野県	富山県
	石川県	愛知県	三重県	滋賀県	奈良県	兵庫県	鳥取県	岡山県〇
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	大分県	宮崎県◎	沖縄県				
委員会開催日	平成28年7月5日							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年5月25日	スポーツ・文化・観光プロジェクトチームを設置。							
平成28年7月5日	プロジェクトチーム会議を開催し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言（案）」ついて協議。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

東日本大震災復興協力本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長〇	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県〇
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県◎	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	なし							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年3月7日	平成２８年度における東日本大震災の復旧復興対策のための岩手県、宮城県、福島県への職員派遣予定公表（HP掲載）。							
平成28年3月11日	風評被害対策の一環として岩手県・宮城県・福島県からのお知らせ情報提供（HP掲載）。							
平成28年3月30日	平成２８年度における東日本大震災に係る岩手県、宮城県、福島県への職員派遣結果公表（HP掲載）。							
平成28年5月23日	岩手県・宮城県・福島県任期付職員採用試験合同説明会に係る情報提供（HP掲載）。							
平成28年6月30日	第１０回幹事会を書面開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）」について協議。							
今後の予定	政府への提言や要請、被災県への職員派遣調整等を引き続き行う。							

地方創生対策本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長〇	北海道	秋田県	山形県	栃木県	富山県	岐阜県◎	鳥取県	徳島県〇
	高知県	大分県						
委員会開催日	平成28年7月5日							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年5月10日	山田会長（京都府知事）が、第5回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、石破まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換。							
平成28年6月1日	古田本部長（岐阜県知事）が、「地方創生推進交付金の運用に関する緊急要請」をとりまとめ、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に提出							
平成28年7月5日	第1回地方創生対策本部会合を開催し、「地方創生の実現に向けた決議（案）」等について協議							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応							

全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長〇	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都〇	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府◎	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	なし							
活　動　状　況								
日　付	内　容							
平成28年2月4日	第6回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催し、スポーツ合宿マッチングサイトの展開状況等及び事前合宿誘致のためのプラットフォーム事業の検討状況について知事会事務局等より説明を行ったほか、組織委員会、内閣官房、東京都からそれぞれの取組に関して情報提供。さらに、国の平成28年度施策に関して、各省庁から説明。							
平成28年4月20日	第7回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催し、プラットフォーム事業について知事会事務局等より説明を行ったほか、組織委員会、内閣官房、東京都からそれぞれの取組に関して情報提供。さらに、厚生労働省から国の施策について説明。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							